



下呂市 議会だより

GERO CITY
assembly

77
令和5年8月1日



【第20回 下呂市消防操法大会】

6月4日、馬瀬憩いの広場において、下呂市消防操法大会（ポンプ車操法の部）が開催されました。令和元年以降、コロナ禍で中止となっており、4年ぶりの開催となりました。今年からは各地域での競技会を廃止し、市大会に一本化するなど、開催方法を見直し、新しい形式で実施されました。各地域方面隊から出場した19隊が、日頃の訓練の成果を発揮しました。

- 4月臨時会の報告（審議結果、議長・副議長挨拶、委員会活動方針）（P 2～P 5）
- 6月定例会の報告（審議結果、委員会審査結果）（P 6～P 7）
- 一般質問で13人が市政を問う（P 8～P14）
- 政務活動費の報告、市民と議会との意見交換会（P15）
- 委員会活動報告、9月定例会日程、編集後記（P16）

4月臨時会の報告

4月26日、令和5年第3回下呂市議会臨時会を開催し、専決処分された条例改正の承認と、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業の実施に係る一般会計補正予算などを可決しました。

また、議長選挙、副議長選挙を行い、議長に田中副武議員、副議長に中島ゆき子議員が選出されました。この他、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会の委員選任などを行い閉会しました。

上程議案と審議結果

★各上程議案の詳細は、下呂市ホームページをご覧ください。
(右のQRコードを読み取るとホームページが閲覧できます)



○全会一致で可決した議案【市長提出議案】

議 案 名	付託委員会	審議結果
専決処分の承認について（下呂市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	—	承 認 (全会一致)
専決処分の承認について（下呂市税条例の一部を改正する条例）	—	承 認 (全会一致)
下呂市固定資産評価員の選任について	—	同 意 (全会一致)
下呂市家畜診療等手数料条例の一部を改正する条例について	—	可 決 (全会一致)
令和5年度下呂市一般会計補正予算（第2号）	—	可 決 (全会一致)

★QRコードから4月臨時会の議案の提案説明から採決までの映像を動画共有サービス「YouTube」にて視聴できます。

議案審議の詳細
令和5年4月26日
(臨時会本会議)



6月7日、金山小学校6年生の児童46名の皆さんが社会科の校外学習として下呂市議会の議場見学に来てくれました。

議員席や執行部席、傍聴席などに座り、議会の仕組みなどについて説明を受けた後、「議場はいつ作られたのですか？ 議員になっても大変なことはありますか？」などたくさんの質問がありました。

実際に見たり聞いたりしながら議会のことを学び、自分たちの暮らすまちのことを考えるきっかけになったのではないのでしょうか。

金山小学校議場見学

全国市議会議長会 表彰伝達

6月に開催されました第99回全国市議会議長会の定期総会において、下呂市議会から3名の議員が表彰されました。

また、全国市議会議長会の会務運営に係る感謝状も贈呈されました。

6月定例会最終日閉会後に、議長より表彰状および感謝状の伝達を行いました。



【特別表彰】 議員勤続25年以上
○伊藤厳悟議員

【特別表彰】 議員勤続20年以上
○吾郷孝枝議員

【一般表彰】 議員勤続10年以上
○今井政良議員

【感謝状】 令和4年度全国市議
会議長会 評議員

○今井政良議員

新体制でスタート



議長 田中 副武
たなか そいち

新型コロナウイルス感染症は、5月8日に5類に変わりりましたが、これまで社会・経済活動に多大な影響を及ぼしてきました。コロナ前の日常を着実に着実に取り戻していきたいと考えています。

下呂市の一番の課題は、人口減少と少子化です。市民の皆さまのご意見を伺いながら、子育て家族の経済的負担軽減などにつながるように議会で協議していきます。

インフラ整備、農林業・商工業、医療・介護、地域の活性化等の課題も依然として存在しています。一歩ずつ前に進めるため、しっかりと取り組んでまいります。

また、議会基本条例の目的である市民福祉の向上および下呂市の発展に寄与するため、議員間討議を尽くし、政策提言につなげてまいります。

市民の皆さまには、議会に対して貴重なご意見を寄せていただきながら、安心安全で住んで良かったと思える下呂市の構築に向け、共に取り組んでまいりたいと存じます。

副議長 中島 ゆき子
なかしま ゆきこ

このたび、副議長に就任させていただきました。

新型コロナウイルス感染症が確認されてから今までの約3年間は、行動制限のある生活が続ぎ、人との関わりが薄くなったと感じる日々でした。

5月8日からは、感染法上の位置づけが5類に移行されたことにより、コロナ前の日常が戻ってきました。下呂市議会では、市民の皆さまとの直接対話など、積極的な議会活動に取り組んでまいります。

特に、人口減少、少子高齢化が進む下呂市において、子どもたちがふるさとを思い、地域の魅力を感じるまちづくりを協賛し、子育てしやすい環境を整備してまいります。

さらに、各地域の豊かな自然と温泉施設を活用した健康寿命の延伸に寄与する施策など、議員間討議を活発に行い、提言してまいります。

今後は、副議長として議長を支えながら、二元代表制の一翼を担う自治体の議会機能が十分に発揮できるよう、議会の活性化および信頼される議会の実現に努めてまいります。



各委員会の委員・活動方針

議会運営委員会

●定数 7人
委員長 伊藤 政良
副委員長 今井 喜登
委員 尾里 集務
中島 良一
中島 新吾
中島 達也

活動方針

議会運営委員会では、定例会と臨時会の会期や議案の取扱いなどの議会運営全般について協議し、意見調整を行っています。

また、市民の皆さまや団体等からの請願や要望の取扱いの協議も行います。

総務教育民生常任委員会

●定数 7人
委員長 尾里 集務
副委員長 飯塚 英夫
委員 鷺見 昌己
森 哲士
田中 副武
中島 新吾
中島 達也

活動方針

本会議で当委員会に付託された議案等について慎重に審査します。

新型コロナウイルス感染症は5類

へ移行し、コロナ禍以前の日常を取り戻しつつありますが、終わりの見えない物価高騰が市民生活に大きな影響を与えています。教育・福祉・医療などの施策が重要となっており、それらが効果的に進められているか調査研究します。

また、人口減少、少子高齢化が進む中で、安心して暮らせる下呂市とするため、子育て、生活支援、防災等の行政サービスがしっかりと行き届いているか、現状を把握するとともに、他の自治体の事例等を調査し、市民ニーズに応えた政策立案・提言に取り組みます。

産業経済常任委員会

●定数 7人
委員長 田中 喜登
副委員長 田口 琢弥
委員 中島 ゆき子
今井 政良
伊藤 嚴悟
一木 良一
吾郷 孝枝

活動方針

本会議で当委員会に付託された議案等について慎重に審査します。当委員会は所管する分野が農林業、商業と多岐にわたっていますが、今年度は、特に物価高騰に対し、市が取り組む各種施策、森林環境譲与税を活用した森林・林業施策の推進状況を、およびコロナ禍により予算配

分の影響で発注事業数の激減が予測される土木・建築分野の動静、大幅な出し方の変更を伴うごみの減量化施策等について、注視し、調査研究を行います。

また、現状を正確に把握するため、各業界との意見交換会を積極的に開催し、情報収集に努めるとともに、現場の声が市の取り組みに反映されるよう働き掛けを行います。

予算特別委員会

●定数 13人
委員長 田口 琢弥
副委員長 森 哲士
委員 議長を除く全員

活動方針

予算特別委員会は、本会議で付託された予算案を集中的に審査を行うため、本会議の議決により設置された特別委員会です。

市執行部から提出された新年度予算案については、市民目線で各事業の妥当性・有効性・公平性が確保されているものとなっているか、市民の皆さまの声を反映し、市の諸課題解決につながるものとなっているかなどの観点で審査を行います。

また、突発的な災害対応や経済情勢の変化に対応するための補正予算では、財源の確保や当初予算がどのようなに変更されたのか、緊急性を要するもののかなど、慎重に審査を行います。

決算特別委員会

●定数 13人
委員長 森 哲士
副委員長 尾里 集務
委員 議長を除く全員

活動方針

9月定例会に提出される、令和4年度の各会計の決算について、各事業における目的の達成度、住民サービスとしての充実度、効率、公平性等の観点から、適正で合理的な予算執行がされているかなどを慎重に審査します。

また、昨年度に引き続き、委員会内で出された事業の新設・継続・拡充・廃止の意見を集約し、次年度予算編成に反映されるよう、政策の提言にも取り組んでいきます。

下呂駅周辺エリア等整備特別委員会

●定数 13人
委員長 田口 琢弥
副委員長 尾里 集務
委員 議長を除く全員

活動方針

昨年度、市民と観光客の憩いの場、およびふれあいの場として旧あさぎり荘跡地に地域再生計画に基づく整備の一部として「下呂市ふれあい広場」が完成いたしました。

また、旧下呂温泉病院本館棟跡地には、活用方針が決定されるまでの暫定的な「幸の瀬駐車場」が整備されました。本年度は、リハビリ棟跡地の（仮称）幸田市営駐車場の詳細設計、下呂駅周辺整備基盤計画検討事業も行われます。今後も、旧下呂温泉病院跡地活用委員会での議論や方向性について伺いながら、市民の皆さまの声が反映されるよう、慎重に審査を進めます。

濃飛横断道・リニア特別委員会

●定数 7人
委員長 中島 達也
副委員長 鷺見 昌己
委員 田口 琢弥
森 哲士
田中 喜登
伊藤 厳悟
吾郷 孝枝

活動方針

濃飛横断自動車道は、郡上市八幡町から下呂市を経由し中津川市へ至る約80キロメートルの高規格道路で中央自動車道と東海北陸自動車道を結び、高速道路の空白地帯（下呂市）を補完することで地域間連携や県土強靱化に資する重要な道路です。また、リニア岐阜県駅（中津川市）へのアクセスの利便性を向上させ、リニア中央新幹線の効果を県全域に波及させる役割も担うものです。

現在、下呂市保井戸から郡上市和良町間約8・1キロメートルが供用されています。また、中津川工区は、中津川市茄子川（中央道接続）から中津川市駒場（美恵橋）までの約5キロメートルで、現在橋脚設置工事が順調に進められています。郡上市内の堀越峠工区が国による権限代行による事業化が3月31日に決定され、八幡工区、和良工区のルート案も示されています。しかし、下呂市・中津川間は計画路線となっていますが、国道257号線の一部改良が示されているものの「下呂工区」の整備状況が白紙のままです。今年度は、市民の念願である高速道路まで30分を可能にする下呂工区の整備について、調査、研究を行い、国、県への要望など積極的に活動をしていきます。

議会改革特別委員会

●定数 7人
委員長 鷺見 昌己
副委員長 飯塚 英夫
委員 田口 琢弥
田中 喜登
尾里 集務
中島 ゆき子
中島 新吾

活動方針

議会・議員の果たすべき役割や責任などを明確にし、市民の皆さまの負託に応える議会を目的として制定した「議会基本条例」に規定されて

いる次の事項を着実に実施するため、調査研究などに取り組んでいきます。
* 市民主権による活動を積極的に行います。
* 市民に開かれ市民参加を促進する市民ともに歩む議会を実現します。
* 執行機関と政策を競い合う議会を実現します。
* 議員間討議を重視する議会を実現します。

* 議員の資質向上等による議会の機能強化を図ります。
* 条例の施行状況の検証と必要な見直しを行います。

広報広聴特別委員会

●定数 5人
委員長 田口 琢弥
副委員長 鷺見 昌己
委員 田中 喜登
尾里 集務
中島 ゆき子

活動方針

本年度も引き続き、「市民と議会との意見交換会」をはじめ、「議会への意見提案箱」などにより、市民の皆さまからの議会活動や市政に関するご意見などを積極的に聞き募る活動に取り組んでいきます。

「議会だより」では、年4回（5月、8月、11月、2月）の発行を予定し、議会での審議内容や各委員会の活動状況等を紹介していきます。
令和4年度より「読みたくなる議

会だより」を目指して、分かりやすい掲載内容への変更や、本会議・委員会の報告と各議員の一般質問に、配信動画にリンクするQRコードを掲載し、いつでも容易に視聴できるように一部改善をしました。

また、今年度から予算特別委員会の付託案件の審査状況の動画配信（YouTube）を新たに開始しました。併せて市ホームページに関係する会議録と説明資料も掲載していきます。

委員会では動画配信の視聴状況の検証を行うなど、効果的な市民の皆さまへの情報発信のあり方について引き続き調査・研究を行っていきます。

わかりやすい議会情報の発信を進めることで、市民の皆さまに寄り添った議会を目指します。

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会の廃止に関する決議

6月定例会最終日に議会委員会提出議案として新型コロナウイルス感染症対策特別委員会から提案がされ、全会一致で可決されました。

●廃止の理由：令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2類から5類に変更されたことから、国によって収束に向かう一定の方向性が示されたものと判断し、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会を廃止する。

6月定例会の報告

6月2日から6月26日までの25日間において、令和5年第4回下呂市議会定例会を開催しました。初日には、下呂財産区管理会財産区管理委員の選任の同意、益田橋の長寿命化に係る補修工事請負契約の締結と消防車両更新に係る財産の取得を可決しました。

また、最終日には、条例改正、物価高騰による影響等に対応するための一般会計、学校給食費特別会計補正予算、および水道設備更新、給水車購入等に伴う水道事業会計に係る補正予算を可決しました。

上程議案と審議結果

○全会一致で可決した議案【市長提出議案】

★各上程議案の詳細は、下呂市ホームページをご覧ください。
(右のQRコードを読み取るとホームページが閲覧できます)



議 案 名	付託委員会	審議結果
下呂財産区管理会財産区管理委員の選任について	—	同 意 (全会一致)
下呂財産区管理会財産区管理委員の選任について	—	
下呂財産区管理会財産区管理委員の選任について	—	
下呂財産区管理会財産区管理委員の選任について	—	
下呂財産区管理会財産区管理委員の選任について	—	
下呂財産区管理会財産区管理委員の選任について	—	
下呂財産区管理会財産区管理委員の選任について	—	
財産の取得について	—	可 決 (全会一致)
新子育て支援施設建設（建築）工事請負契約の締結について	—	
下呂市火災予防条例の一部を改正する条例について	総務	
下呂市分担金徴収条例の一部を改正する条例について	産経	
令和５年度下呂市一般会計補正予算（第３号）	予算	
令和５年度下呂市学校給食費特別会計補正予算（第１号）		

○賛否が分かれた議案【①市長提出議案／②請願】

○…賛成 ×…反対

議 案 名	議 員 名														付 託 委員会	審議結果
	鷲見昌己	田口琢弥	飯塚英夫	森哲士	田中喜登	尾里集務	中島ゆき子	田中副武	今井政良	伊藤厳悟	一木良一	吾郷孝枝	中島新吾	中島達也		
① 下呂市印鑑条例及び下呂市手数料条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	×	○	総務	可 決 (賛成多数)
② インボイス制度の実施延期を求める意見書を政府に送付することを求める請願	×	×	×	×	×	×	×	長	×	×	×	○	○	×	産経	不採択 (賛成少数)

6月定例会の議案審議の詳細

議第61号 【全会一致で可決】

益田橋長寿命化補修工事請負契約の締結について
(市長提出議案：委員会付託なし)

- 契約の方法：
事後審査型条件付き一般競争入札
- 契約金額：
264,000,000円
- 契約の相手方：
下呂市萩原町跡津
日産工業株式会社



議第68号

【全会一致で可決】

令和5年度下呂市水道事業会計補正予算（第1号）
(市長提出議案：予算特別委員会審査付託)

- ★東上田浄水場膜ろ過制御装置の故障による更新工事費の増3基のうち1基 5,103千円
- ★萩原簡水配水管布設替(耐震化)：J Rとの協議に伴う軌道敷工事箇所選定のための影響解析業務委託の増10,326千円
- ★漏水・災害時等の突発的な断水への対応のため給水車購入費の増2t車2,000ℓタンク 21,642千円



★QRコードから6月定例会の議案の提案説明から採決までの映像を動画共有サービス「YouTube」にて視聴できます。

議案審議の詳細
令和5年6月2日
(定例会初日)



議案審議の詳細
令和5年6月26日
(定例会最終日)



総務教育民生常任委員会

6月20日、定例会初日に付託された2議案について審査した結果、全て可決すべきものと決しました。主な審査内容は次のとおりです。

《下呂市印鑑条例及び下呂市手数料条例の一部を改正する条例について》（コンビニ等における印鑑登録証明書の交付について、マイナンバーカードを使用せず、スマートフォン等での申請を可能とするための改正）

Q 全国でマイナンバーカードに関するトラブルが多発しているが、推進する方針を見直す必要はないか。

A 市民に安心してマイナンバーカードを使っていたできるように、カード交付の際には、ミスが無いように心掛けています。

《下呂市火災予防条例の一部を改正する条例について》（脱炭素社会の実現に向けて、電気自動車（EV）の電池の大容量化に対応するため、急速充電設備の容量上限撤廃等を行うための改正）

Q 市内におけるEV用急速充電設備の数は。

A 市内にEV用急速充電設備は22カ所あります。

託付案件の審査内容を動画共有サービスYouTubeにて視聴できます。



産業経済常任委員会

6月21日、定例会初日に付託された2議案について審査した結果、条例改正案件を可決、請願を不採択とすべきものと決しました。主な審査内容は次のとおりです。

《下呂市分担金徴収条例の一部を改正する条例について》（地理的条件が不利な中山間地域において、安定した営農の維持を図るため、岐阜県農業農村整備事業の補助金が嵩上げされたことに伴い、受益者負担金を引き下げる改正を行うもの）

《インボイス制度の実施延期を求める意見書を政府に送付することを求める請願》

制度導入の影響などをしっかりと研究すべきであり、10月実施には無理があるといった意見があった一方、商工会では問い合わせに対し、丁寧に説明を行い、理解をいただき、登録される事業者へのフォローをしているとのことと、導入まで3カ月足らずのこの時期に延期を求めるのは、かえって現場に混乱を招く恐れがあるのではとの意見がありました。

託付案件の審査内容を動画共有サービスYouTubeにて視聴できます。



予算特別委員会

6月22日、定例会初日に付託された3会計の補正予算案について審査した結果、全て可決すべきものと決しました。主な審査内容は次のとおりです。

《電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金事業》（国の交付金を受けて、物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者世帯等に対し、給付金を支給し生活支援を行うもの）

Q 非課税世帯等に対する交付金の対象となる家計急変世帯については、個々での支給申請が必要となる。申請もれがないように、それをカバーする体制が求められるが、その考えは。

A 令和5年1月1日以降に家計が急変し、世帯員全員が非課税相当となる世帯が給付金対象となるもので、申請に基づいた支給となるため、ホームページや市民メールで広く周知を行うとともに、生活困窮者自立支援を担う「すまいるげろ（社会福祉協議会）」との連携も密にしながら申請もれがないよう取り組んでいきます。

《クアオルト健康ウォーキング事業》（令和5年3月のクアオルト健康ウォーキングアワード優秀賞受賞に伴い、市民の皆さまの健康寿命の延伸を目的とし、日本クアオルト研究所が認定するウォーキ

ングコースを2カ所設置し、その運用を目指すもの）「クアオルト・療養地・健康保養地」

Q 今年度設置される2カ所のウォーキングコースの選定方法は。

A 現時点で、具体的なコースは未定です。選定に当たっては、クアオルト健康ウォーキングの理念に即したコースが必然となり、まずは何箇所か候補を集め、下呂市クアオルト推進協議会から意見を聴取し、検討した上で、最終的には、日本クアオルト研究所がふさわしいコースを認定することになるものと考えています。

《商工会経営指導支援事業》（原油高・物価高騰等の影響によって、事業者から商工会への支援依頼が増加する中、商工会が雇用する経営指導員の補助員の人件費分を補助することで、事業者への伴走型支援を後押しするもの）

Q 商工会による事業者への伴走型支援により、明白となった事業者が抱える課題を生かした取り組みが重要であるが、その考えは。

A 本事業により、指導員が事業所に向いて寄り添った支援を行うことが活発になると考えます。市としては、そこで洗い出された課題を吸い上げ、施策への反映に努めていきたいと考えています。

託付案件の審査内容を動画共有サービスYouTubeにて視聴できます。



一般質問 13人が市政を問う



1 番
鷺見昌己議員



利便性の高い公共交通整備に向けた取り組みについて

①中学生の合同部活動に係る移動手段についての考えは。

◆教育長

今年度から拠点校となる学校へのスクールバス送迎と公共交通機関を使ったスムーズな移動環境の整備に努めている。

②児童生徒数の減少により、学校の統廃合が進むと思われる中、市所有バスの現状と今後の更新および維持管理方針は。

◆教育委員会事務局長

市所有11台のうち、2台が28年経過し、そのうち竹原小バスは今年度購入を予定、下呂小（中原方面）バスも更新を検討している。今後は、児童生徒数の推移、学校の統廃合等を鑑み、慎重に検討していく。

③通院や日常の買い物の付き添い支援として利用可能な介護サービス「訪問型サービスD」導入に向けた協議の状況は。

◆福祉部長

現在、地域が主体となり、社会福祉協議会所有の車両を活用した

外出支援を行っているところがあるが、事業の拡大には限界がある。今後は「訪問型サービスD」の活用も含め、移動支援の充実に向け、社会福祉協議会等と議論していく。

生活に欠かすことのできない水道について

①水道料金改定の背景と、改定方針は。

◆上下水道部長

多くの施設の老朽化・耐震化対策が急務であり、対策を進めるために料金収入総額に対して約5%の料金改定を計画している。

②デジタル技術活用による効率的な維持管理の取り組みが必要と考えるが、現状と今後の計画は。

◆上下水道部長

順次監視装置をクラウド化し、スマートフォンなどでも常時監視できる仕組みを構築している。また、水道施設の修繕履歴等をデータ化することで更新の時期などを管理している。将来的には、水道メーターなどの監視システム構築も検討が必要と考える。

③水質特性等について市民に分かりやすく伝えることが大切であるが、その考えは。

◆上下水道部長

この6月からホームページや市民メールで「下呂市水道だより」として、上下水道事業の現状などの配信を開始した。



4 番
森哲士議員



小坂町森林組合解散に伴う今後の動向と市としての対応方針について

①今後の動向は。

◆農林部理事

清算手続き終了までに少なくとも1年以上かかると思われる。その手続きが完了した後に、清算終了総会での議決、清算終了登記が行なわれ、すべての手続きが終了する。

②今後の小坂地域の森林管理に対する市としての対応方針は。

◆農林部理事

市としては、職員が多く、森林整備の実績も豊富な南ひだ森林組合に業務を引き継いでいただきたいと考えている。

岐阜県との連携等による森林・林業施策について

①岐阜県立森林文化アカデミーとの連携協定の目的と具体的な取り組みは。

◆農林部理事

同校は高度な専門知識と技術を有しており、特に森林整備の推進、担い手の確保・育成について連携することとした。「下呂市300年の森」の整備方針策定の支援等

を受ける予定である。
②小規模な森林所有者への支援策とその周知方法は。

◆農林部理事

国の補助対象にならない森林整備に対し、県が経費の5割を支援する制度があり、市は森林環境譲与税を活用し、独自にさらに2割を上乗せ補助している。市内の森林造成組合を通じて各種支援制度の周知を図っている。

市職員の人事管理等について

①職員の配置人員は適正であるか。若年職員の早期中途退職増加の現状とその解決策は。

◆総務部長

組織・人事に関する実態把握や事務事業が円滑に進む人員配置に努めている。令和4年度中の若年層の退職者は13名。市役所の業務内容や魅力を伝えること、希望を踏まえた配置、職員研修の充実を検討実施していきたい。

②職員の健康維持のためのセルフケアの実践、メンタルヘルスケア等の体制整備の取り組みは。

◆総務部長

健康診断や人間ドックなどの受診促進と健康指導の実施、メンタルヘルスチェックによるストレスの状況把握と面談を実施している。人事係に相談員を配置し、経過観察を含め定期的な支援を行っている。



7 番
中島 ゆき子 議員



家庭ごみの出し方の見直しに係る現状と課題について

①出し方を変更する目的は。

◆環境部長

焼却されるごみの減量化を第一の目標としている。

また、市指定の専用ごみ袋の価格高騰が顕著であり、指定袋を廃止することで、市民の皆さまの経済的負担を軽減することも目的としている。

②可燃ごみとペットボトルの出し方を変更するに当たり、開催した説明会の会場と回数は。

◆環境部長

萩原（農事センター）で3回、小坂（振興事務所など）で3回、下呂（市民会館）で4回、金山（下原公民館）で2回、馬瀬（振興事務所など）で4回、各地域自治会連合会を対象に説明を行った。

説明を要望された自治会には、それぞれ地区の公民館において計20回説明会を開催した。

③飲料用の空き缶とペットボトルを各振興事務所などで回収しているが、その現状と課題は。

◆環境部長

特にペットボトルは、徐々に持込量が増加しており、頻繁に回収を行っている状況であり、設置場所、規模、および回収方法も含め検討していきたい。

④リサイクルできる品目を増やす今後の予定は。

◆環境部長

廃プラスチックの資源化について、「ケミカルリサイクルによる水素製造検討会」を発足させ、低炭素水素製造事業の実現に向けて、企業3社、下呂市を含む14の自治体、および12のオブザーバーと共に検討を進めている。

市が発注する工事等の随意契約について

①契約に当たり、随意契約を行うことを判断・決定する部局は。

◆まちづくり推進部長

事業実施担当部局が随意契約により行うことも含め、施行伺いを起案し、事務決裁規程に定められた決裁権者が決裁を行っている。

②随意契約の理由のひとつとして、「重機運搬費等の経費の縮減」とあるが、重機運搬費の比較検討のための試算は行っているのか。

◆建設部長

工事費の見積に当たって、重機運搬費用を安価に算定されることが期待できる。



6 番
尾里 集務 議員



子育て世代を応援する施策の充実について

保育の必要性が認められず、不安を抱えている子育て家庭への市としての相談支援体制は。

◆福祉部長

本年2月から実施している「出産・子育て応援交付金事業」では、交付金支給に加え、保健師が妊娠時から出産後まで子育て家庭に寄り添う伴走型相談支援を行っている。

学校に通えていない児童生徒への支援の強化について

家庭・学校・関係機関が情報共有し、組織的に個々の児童生徒に応じたきめ細かな支援を行っていることが必要であるが、組織体制は整っているのか。

◆教育長

教育委員会と各中学校に1名ずつ教育相談員、全学校に県費のスクールカウンセラーを配置するとともに、適応指導教室、教育支援センターを設置し、一人一人の児童生徒の実態に応じて寄り添った支援を行っている。

少子化に対応した小中学校の今後

の運営について

児童生徒数が今後減少していく見込みの中で、学校統合に向けた考えは。

◆教育長

小中学校のそれぞれの望ましい適正規模、子どもにとって望ましい教育環境、保護者や地域住民にとっての学校の在り方や思いを十分考慮して考える必要がある。

観光を切り口としたふるさと歴史記念館等の今後の運営について

①観光立市として、下呂市への来訪者をターゲットとした今後の活用方策は。

◆教育委員会事務局長

文化財に係る体制を強化し、新たな収蔵場所の確保と所蔵資料の整理・調査研究を進め、幅広い活用に向けた環境整備を目指していく。

◆観光商工部長

ふるさと歴史記念館は、下呂市の古代から近代までの歴史を知ることができる貴重な施設であり、教育委員会と連携しながらさらなる活用方法を研究していきたい。

②市内には数多くの貴重な文化財が存在するが、適切に保存、活用がされているのか。

◆教育委員会事務局長

市では文化財巡視員制度を設け、年2回の巡視により異常等の報告を受けている。異常発見の際は、速やかな保護・保存措置が図れる仕組みを構築している。



12 番 (日本共産党)
吾郷孝枝議員



太陽光発電パネル設置問題について

近隣の住宅地に隣接する山林で太陽光発電施設の計画が進められており、地域住民からは土砂災害の危険性が高まるのではないかと不安の声が上がっている。

出水危険箇所指定されている住宅地上部の山林を伐採して設置することは、防災上も問題がある。災害の危険性の増大を防ぐため、住宅に隣接する傾斜地での設置に対し、何らかの規制が必要ではないか。

建設部長

市では、「下呂市開発事業に関する指針」に基づき、災害発生時の防止措置等について協議することとしており、関係法令、条例等の遵守など指導している。今年度から、山林に太陽光発電施設を設置する場合、対象面積が1ヘクタールから0.5ヘクタールに下げられ、県の許可が必要となった。今後地域住民と事業者が理解したうえで事業が進められるよう、適正に指導を行うとともに、周辺住民の意見や土地所有者の理解を求

めながら規制等の必要性について検討していきたい。

補聴器助成で聞こえのバリアフリー化を

補聴器は高齢化社会の必需品となっており、購入助成が飛騨地域でも広がっている。市も購入助成の実施を。また、高齢難聴者への早期対応のため、高齢者特定健診に聴力検査を追加してはどうか。

福祉部長

全国的に一部自治体において、助成制度を創設している事例もあるため、購入助成の仕組みづくりに向きに取り組みたいと考えている。

市民保健部長

特定健診は生活習慣病予防を目的としており、聴力検査は義務付けられていない。聴力検査の実施には専用の機器が必要であり、被保険者の方に広く健康診断を受けていただくためにも、現状では検査項目を追加することは難しいと考えている。

学校・公共施設のトイレに生理用品の常備を

ジェンダー平等を目指し、トイレトペーパーと同様に女性トイレに生理用品の常備を。

教育長

「教育的な配慮」が必要と考え、今後も可能な限り養護教諭および学校職員で、現状の保健室での対応を継続したいと考えている。



9 番
今井政良議員



下呂市における著しい人口減少を克服するための対策について

①少子化問題に対する出産・育児への対応策について。

福祉部長

各種給付金支給事業などの経済的負担軽減策や、子育て支援施設の整備などを行っており、より充実した子育て環境の整備に努めている。

②運転免許証返納者を含む高齢者の足となる電動シニアカー購入に対する助成制度の創設について。

福祉部長

免許返納後の生活の足としての有効性を確認しながら助成についての検討もしていきたい。

③地域医療の中心的な役割を担う県立下呂温泉病院と市立金山病院との連携方策と医師確保の見通しについて。

市民保健部長

DX(デジタルトランスフォーメーション)の活用により、画像データの共有化や遠隔診療等の仕組みづくりをして、連携を支援していきたいと考えている。

金山病院事務局長

県、市、両病院の4者で、地域医療連携を目指し、お互いの病院

が担うべき役割や機能などについて話し合いを行っている。また、医師派遣元との信頼関係を築きながら、今後も積極的に医師の招へいに努めていく。

④市内新規就職者の状況と課題に対する市の対応策について。

観光商工部長

益田清風高校の令和5年3月卒業生の就職者53名のうち市内就職は19名。若年者地元就職支援金などの財政支援を行っており、今後も人口減少対策と雇用確保を目的とした支援制度の拡充を検討していく。

物価高騰に対する支援策について

①肥料価格高騰による農業経営者への支援強化について。

農林部長

国・県の対策や今後の価格動向を注視し、飛騨地域農業再生協議会の中で必要な対策を検討していく。

②一般市民に対する生活支援の考えについて。

まちづくり推進部長

令和5年度当初予算から6月補正までの間に国の交付金を活用し、低所得世帯と子育て世帯を中心に、総額1億3千万円を超える支援策を予定している。

教育委員会事務局長

学校給食食材の高騰対策は、国の補助金等を活用するなど、子育て世代の経済的負担を増やさないよう、学校給食の提供をしていきたい。



5 番
田中喜登議員



下呂市における基金の活用状況について

①基金の種類(分類)について。

◆まちづくり推進部長

条例で名称・設置の目的・積立額を定めており、特定の目的のために資金を積立てるための26の積立基金と、4つの定額運用基金を設置している。

②主な特定目的基金の設置目的と運用状況について。

◆まちづくり推進部長

公共事業基金は、近年では、観光・学校施設の整備費や道路改良費に活用し、入湯税などを積立て運用している。清掃施設整備基金は、最終処分場の整備費に活用し、令和5年度からは次期クリーンセンター整備に向けて計画的な積立を行っている。

③地域振興基金の活用条件と活用事業の選定方法について。

◆まちづくり推進部長

新市まちづくり計画「煌」や総合計画に基づく地域づくりや重点プロジェクトの取り組みに必要な事業で、地域の一体性・連携・振興等を促進するものとしてい

る。特に人口減少対策をテーマに掲げ、活用事業を確定していきたい。

子育てを応援する各種支援の総合窓口と情報発信の充実について

①国、県、市、関係機関等におけるさまざまな子育て支援に関する情報や子育てに役立つ情報をウェブサイトで入手できる総合窓口(ウェブサイトも含む)の現状について。

◆福祉部長

国から市町村に対して、「こども家庭センター」の設置が令和6年度以降の努力義務とされ、市では令和6年4月の設置を目指している。市のホームページ内に子育て支援情報をまとめた「げろかえるねっと」を開設しており、総合的な子育て関連情報を発信している。

②新たに作成された新子育て応援ブックの旧版との違いと特色、および配布・活用方法について。

◆福祉部長

各種制度や施設案内等に加え、従前にはなかった遊び場マップや、年齢別の支援策をまとめた子育てカレンダーを掲載。冊子は、こども園児や小中学校児童生徒がいる家庭には配布済み。出生届出時、転入時、母子健康手帳交付時の配布のほか、子育て支援センターや児童館等にも設置している。



13 番 (日本共産党)
中島新吾議員



物価高騰でより大変な市民の暮らしを守る対策について

物価高騰はくらし全体におよび、今後も続く指摘されている。

国の地方創生臨時交付金と県支出金で市民のくらしを支援する第10次総合対策が出されたが、その後の支援対策は。

◆まちづくり推進部長

地方創生臨時交付金の残額約4400万円を財源として、9月補正を目的に、市民の方々、各事業関係者のご意見を聞き、今後の原油高・物価高騰の状況等も見据えながら、市民のくらしを支援する対策の検討を行っている。

教育費用負担の軽減 公的支援制度拡充で少子化対策

教育費用負担軽減のために国の制度待ちではなく、市が積極的な取り組みを。特に給食費無償化目指して軽減を。

◆教育委員会事務局長

保護者の皆さまとの対話を通じて、ニーズにマッチした支援策について、今ある支援策の拡大や新たな支援策を模索していきたい。

給食費無償化については、国の財源補填等、詳細が明確化された時点で他自治体の動向等、総合的な判断を経て、市としての対応をすべきと考えている。

行政のDX推進は十分に慎重に

全国でマイナンバーカード等のトラブルが相次ぎ不信任が増す事態になっている。

◆総務部長

申請受付時の処理方法の徹底や交付時の本人による確認の徹底を図るなど、人的ミスを防ぐことに細心の注意を払い、市民の皆さまに安心してカードを保有していただきたいと考えている。

医療は持続できる地域のために一番の力

市立金山病院のこれからについて。課題と方向の検討を市民と共に。

◆金山病院事務局長

経営改善の基本方針を軸に、「下呂市立金山病院経営強化プラン策定及び評価委員会」から助言と意見を伺いながら、今年度中に経営強化プランの策定を図り、令和6年度から実行する予定としている。また、独自のアンケート調査の結果を踏まえ、市民の皆さまが求める医療サービスのニーズや、意見を病院の規模や機能の在り方の参考としていく。

GERO CITY assembly



10 番
伊藤 厳 悟 議員



高齢化、人口減少社会における行政の役割について

①市道を中心とした生活道路は市民にとって大切な生活インフラである。整備状況は。

◆建設部長

地域からの要望に対して、市道・河川・排水路補修事業の予算額を大幅に拡充して対応している。

市道、河川の維持修繕は、今年度から5地域ごとに年間維持修繕業務として一括発注し、不具合に対して即対応できる体制を整えている。

②自治会の役割について

自治会は市民の安全・安楽な生活の基礎となっており、円滑な行政運営には欠くことができないが、その役割は。

高齢化と人口減少社会により、自治会の機能低下が危惧されるが、今後の自治会運営に対する考えは。

◆地域振興部長

行政とのパイプ役・調整役として公共的な性格も持ち合わせており、住民の交流や防災・防犯、災害時の助け合いなどの活動を行う

自治会は、市としても欠かせない組織だと認識している。自治会の活動は、地域住民の協力で成り立つものであり、今後は事業の内容や運営も時代に合わせて見直し、柔軟な活動を行っていくことが必要と考える。

岐阜県南飛騨健康増進センターの今後について

①下呂市の考え方の経緯と県の方性を踏まえた今後の取り組みは。

◆まちづくり推進部長

県に対して、人的および財政両面での支援の要望を継続していくとともに、自然を活かした企画事業の展開など、地元や関係者の方々の意見を伺いながら、県との連携による強みを最大限活かすことで、センターの活性化を図っていく。

②皇樹の杜について

全国植樹祭会場の管理、会場周辺の森林管理の現状と問題は。

◆農林部理事

全国植樹祭会場跡地については、県や市が造園会社やシルバー人材センターに委託して管理している。施設の劣化や破損が見受けられるため、今年度中に点検し、来年度から、改修を行っていく。

周辺の森林管理は、令和5年度から5年間をかけて、保育間伐や搬出間伐、主伐再造林など約20ヘクタールを計画している。



2 番
田口 琢 弥 議員



家庭ごみの出し方の変更について

①可燃ごみとペットボトルの出し方変更後の市民の反応と実施状況は。

◆環境部長

これまでのところ大きなトラブルなく移行ができたものと判断している。令和5年3月から4月に多くのお問い合わせをいただき、5月以降は少なくなっているが、今後とも質問等に丁寧に対応していきたい。

②販売店等から回収された可燃ごみ・ペットボトル専用袋の在庫数と今後の活用方法は。

◆環境部長

回収した専用袋は、約2万6000枚であり、災害ごみ用の袋として非常時に備えストックしたいと考える。

水道管の修繕について

市内の漏水状況と今後の修繕計画は。

◆上下水道部長

ここ数年は年間120～170件の漏水修理を実施している。多くは引込管関連であるが、本管の漏水も年10～20件程度発生している。

地震発生時における給水を確保するための避難所等（給水拠点）を選定し、そこまでの管路を優先的に耐震化するとともに、料金改定により少しでもそのスピードを上げるよう取り組んでいく。

コロナの感染法上の位置づけ変更に伴う下呂市のイベントのあり方について

①今後の市内イベント等の計画は。

◆観光商工部長

下呂温泉まつりは、一定の感染予防対策を実施しつつ、ほぼコロナ禍前の内容で実施する旨、実行委員会で決定された。市内各地域の夏のイベントも開催予定と伺っている。

②下呂市ふれあい広場の活用は。

◆観光商工部長

下呂温泉まつりオープニングセレモニー、龍神火まつりでの入魂式と奉告祭を行うことを計画している。まだ市民・観光客に馴染みが浅く、マルシェの開催を促すなど、地道にプロモーションを行い活用促進を図っていく。

③連休・週末における温泉街の駐車場の利用状況は。

◆観光商工部長

旧下呂温泉病院本館跡地を暫定的に市営の瀬駐車場として今年4月から供用開始をした。有料化したことで長時間の駐車が減り、ゴールデンウィークには有効に活用され、渋滞の緩和に効果があった。



3 番
飯塚 英夫 議員



鉄道の利活用に係る現状と可能性について

①教育現場での鉄道利用について

◆教育委員会事務局長

今年度、小学校7校、中学校6校が鉄道を利用した学習活動を行う。

移動先での活動時間の確保の面など、安全かつ充実した活動ができるかを総合的に判断して決定している。

②観光客の鉄道利用促進に向けた取り組みについて

◆観光商工部長

今後は、下呂駅開業100周年や高山本線全線開通100周年も見据え、鉄道利用の促進を引き続き関係機関と連携しながら展開していきたいと考えている。

東日本大震災被災地の修学旅行先への選定について

①コロナ感染拡大時における小中学校の修学旅行実施状況について

◆教育長

令和2年は、小学校で県内10校、愛知1校、中止1校。中学校で県内1校、東海2校、北陸2校、中止1校。令和3年は、小学校で県内8校、愛知1校、福井1校。中

学校で県内1校、東海5校。令和4年は、小学校で京都・奈良10校、中学校で東海3校、北陸1校、山梨1校、京都1校を旅行先としている。

②東北地方の被災地を巡る修学旅行とすることについて

◆教育長

小学校は1泊2日であり、距離的に難しく、市内中学校は、現在は平和教育を核とした目的で実施しており、被災地を巡るコースは考えていない。

市道森8号線の現状と利用者の利便性向上について

①車道を部分的にS字やクランク状にして車両の速度抑制と歩行者の安全を確保できないか。

◆建設部長

幅員が限定される区間でのS字等の速度抑制対策は、歩行者の滞留や歩道・沿道の住宅などにも影響を与えるため、総合的な対策が必要と考える。

②急な坂道につき、電動カート運行の実証実験を行い、将来は「レベル4」の自動運転車両の運行を目指せないか。

◆まちづくり推進部長

全国13地域で実施された公道での実証実験の分析によれば、他の車や人との混在を避けた自動運転車の空間構築が求められており、現状の道路状況においては、安全確保の観点から実証実験を行うには難しいと考える。



14 番
中島 達也 議員



多文化共生に向けた取り組みについて

下呂市の事業所で働く外国人従業員や技能実習生が増えている。今や下呂市の経済、社会の一角を支える外国人との共生社会への取り組みは。

①在住外国人の総数と国籍

◆市民保健部長

令和5年5月末時点での外国人住民は719名。国籍別では、多い順にベトナム、中国、ネパール、インドネシアであり、この4力国で外国人住民の72%を占めている。

②外国人雇用事業所の業種

◆観光商工部長

令和3年6月に外国人を雇用する主な事業所に行った市の独自調査では、製造業と建設業が51%で、旅館や飲食店などのサービス業が47%とほぼ大半を占めている。

③行政サービスや教育機会の確保

◆地域振興部長

令和4年度は多言語翻訳アプリの導入、日本語教室を開催し、本年度も日本語教室を5回、日本語

交流サロンの開催を10回予定している。

◆教育長

県費によるオンラインを活用した母国語での指導や学校生活全般に係る相談にのっている。今後一層、本人や保護者のニーズを確認しながら、安心して学べる学習環境づくりに努めていきたい。

文化財振興について

今年度、文化財振興準備室を立ち上げ、文化財の維持・保存から公開・活用への取り組みが開始される。取り組みの詳細は。

◆教育委員会事務局長

文化財保存活用地域計画の策定事業着手に向けた事前準備として、市所蔵資料の実態把握、各地域の資料収蔵施設の現状について調査を進めている。今後は、文化財の指定・未指定を問わず網羅的に把握する作業を進めていく。

少子化時代における活力ある学校教育について

深刻な少子化が進み、学校の統合や再編、閉校という厳しい状況にある中、現在推進されている活力ある学校教育に向けた取り組みは。

◆教育長

学校の規模や状況を強みとする学校教育の推進、地域ぐるみの子育ての推進、教育におけるDX・ICTの有効活用の推進を重視し、取り組んでいく。



11 番
一木良一 議員



中山間地域における農地の維持、農業の継続について

後継者不足、耕作放棄地の増加など、地域の衰退につながりかねない諸問題について。

◆農林部長

農地集積、集落営農の推進に加え、農業従事者そのものを増やす施策として、新規就農者の育成をさらに進めていく。また、今ある優良農地をしっかりと守り、そこから耕作放棄地をこれ以上発生させないことを第一に考え施策を展開している。

地域コミュニティの現状と課題について

各シニアクラブ、シニアクラブ連合会の現状と、支援策・サポート体制について。

◆福祉部長

クラブ数と会員数は、小坂は5クラブ260人、萩原17クラブ983人、下呂は6クラブ442人、金山24クラブ924人、馬瀬1クラブ35人。

各地域の連合会事務局を高齢福祉課、振興事務所の職員が担当し、

各シニアクラブ、各地域の連合会に補助金を交付している。

デマンドバス、外出支援ボランティアバスについて

①デマンドバスの運行状況およびその評価について。

◆まちづくり推進部長

市内の5路線で1日当たり片方向3〜5本の運行をしている。令和4年度の利用者は延べ8617人で、前年度対比875人の増、伸び率は1・11倍となった。デマンド中原では稼働率100%、日平均利用7・9人と非常に高い利用状況となっている。住民ニーズが多様化する中で利用者の声を踏まえながら、満足度向上に努めている。

②外出支援ボランティアバスの現状と課題について。

◆まちづくり推進部長

御厩野地区の「かけはし」は、令和4年度に計10回、利用者延べ63人、馬瀬地域の「よりせい隊」は、令和5年3月に2回、利用者延べ4人の実績があった。令和5年度も継続した活動を計画されている。社会福祉協議会が車両の貸し出しと燃料代等の負担を行う他、助成金の交付、企画支援、保険の加入、チラシの作成等の支援を行っている。

公共交通が本来の役割を向上させる上でも大きな力になることが期待されている。

下呂市議会への

意見・提案箱

あなたの声を
お気軽にお寄せください

当議会では、議会基本条例に基づき、市民の皆さまから幅広いご意見やご提案をお気軽に出していただける仕組みとして、『議会への意見・提案箱』を設置しています。

お寄せいただきましたご意見やご提案に関しましては、個別にご回答はいたしません。議会の中で共有させていただきながら、調査研究課題として所管委員会へ引き継いだり、市執行部に必要な対応を要請したり、市民の皆さまの貴重な声を反映した政策提言へとつなげるよう努めていきたいと考えています。

◆提出方法

①郵便による提出

任意の用紙に、お住まいの地域（小坂・萩原・下呂・金山・馬瀬の別）、年代、ご意見・ご提案をご記入の上、お送りください。

②ファックスによる提出

①と同様、任意の用紙にご記入の上、議会事務局（ファックス番号057612512833）まで送信してください。

③インターネットによる提出

下記のQRコードから意見・提案フォームにアクセスのうえ、直接入力してください。



◆ご意見・ご提案に係るテーマ

●「未来の下呂市 一緒に考えましよう！」

サブテーマ

- 地域を元気にする協働のまちづくり
- 子育てに関わる現状と将来の展望
- 地域のつながりと防災力
- 議会に聞きたいこと、伝えたいこと
- ※右記のテーマによらないご意見・ご提案でもかまいません。

◆その他で留意いただきたい事項

ご意見・ご提案につきましては、個人情報に配慮した上で市ホームページ等に広くご紹介させていただくことがありますのでご了承ください。

また、商品のPRや営業、個人に対するひぼう、中傷などにつきましては、固くお断りいたします。

※なお、市長（担当部局）に対するご意見については、直接ご連絡いただくか、各庁舎・振興事務所に設置の「意見箱」（市長宛）、または市ホームページの「市民の声」（お問い合わせ）からお伝えください。

「市民の皆さまの声を
ぜひお聞かせください」

令和4年度政務活動費の交付実績をお知らせします

政務活動費とは、議員の政策形成能力の向上、および議会の審議機能の強化を図るため、議員が市政に関する調査研究活動（政務活動）を行う際に必要な経費の一部として、議員または会派に対し交付されるものです。

本市では、「下呂市議会政務活動費の交付に関する条例」を定め、条例に基づき交付しています。

政務活動費に係る実績報告書等については、下呂市ホームページにて詳細を公開しています。

◆下呂市議会政務活動費制度のポイント

- 適正と認められた実費だけを後日支給する完全後払い制としています。
- 政務活動費の額は、議員（会派の場合は所属議員）1人当たり年額12万円を交付の上限としています。
- 政務活動費を充てることができるのは、市政の課題および市民の意思を把握し、市政に反映させる活動、その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費に限定しています。
- 政務活動費に係る実績報告書等の公開・閲覧を行っていくことにより、政務活動費の使途の透明性の確保に努め、議員活動の見える化にもつなげていきます。

◆令和4年度下呂市議会政務活動費交付実績一覧

（単位：円）

議員名または 会派名	交 付 上限額	調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情 活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	実支出額 合計	交付確定額
政策研究会 皐	480,000	183,903		134,711			12,375			330,989	330,989
田中 副武	120,000								46,200	46,200	46,200
飯塚 英夫	120,000		28,920						81,600	110,520	110,520
尾里 集務	120,000								20,100	20,100	20,100
日本共産党	240,000		50,000						27,462	77,462	77,462
中島 達也	120,000		28,800							28,800	28,800
合 計	1,200,000	183,903	107,720	134,711	0	0	12,375	0	175,362	614,071	614,071

～『未来の下呂市』を 議員と一緒に考えましょう～

下呂市議会では、市民の皆さまの声を市政に反映させるため、地域の課題や悩みを話し合い、一緒にまちづくりを考える『市民と議会との意見交換会』を開催しています。

今年度は、昨年度に引き続き、従来実施してきた地域（旧町村）単位での集合形式によるものではなく、自治会・町内会や各種団体などの小さな集会にこちらから出向く形式で行います。皆さまからの申し込みをお待ちしています。

■開催主体

自治会・町内会や各種団体等からの申込みを受け開催します。自治会等単独での開催が困難な場合は、複数の自治会等での合同開催でも受け付けます。

■開催日時および会場

令和6年1月までを開催期間とし、開催日時は、申込団体と協議、調整のうえ決定します。曜日、時間帯に制限はありません。開催時間はおおむね60分～90分程度とします。開催場所は、申込団体での確保をお願いいたします。

※なお、感染症等の状況によって、開催を自粛させていただくことがございますので、あらかじめご了承ください。

■意見交換会のテーマ

申込団体において、地域の特定課題等を踏まえてテーマを設定していただきます。

単なる要望や苦情ではなく、建設的な意見交換の場となりますようご協力をお願いします。

■申込方法

開催希望日の1カ月前までに申込書を提出してください。申込書受理後、開催決定通知書をお送りします。

申込書は、市ホームページからダウンロードいただくか、議会事務局（電話24-2222）までご連絡願います。連絡後に郵送します。

下呂市議会だよりがスマホで
読めます!!

インターネット上で
無料閲覧できる、
ギフイーブックスで
配信中です。



総務教育民生常任委員会 産業経済常任委員会 合同管内視察

5月26日、萩原町四美地内の南飛騨健康増進センターおよび皇樹の杜について、総務教育民生常任委員会と産業経済常任委員会合同で現地視察を行いました。

《南飛騨健康増進センター》

南飛騨健康増進センターにおいて、同センターの北原所長と市まちづくり推進部から説明を受けた後、センター内の各施設を回り現状を確認しました。

《皇樹の杜エリア》

市農林部から全国植樹祭式典会場跡地の管理と活用状況について説明を受けるとともに、その周辺の市有林で実施されている間伐作業の様子を視察しました。



全国植樹祭式典会場跡地



市有林での間伐作業

濃飛横断自動車道事業 促進期成同盟会総会 濃飛横断自動車道 合同促進大会

6月24日、下呂市で「濃飛横断自動車道事業促進期成同盟会総会・濃飛横断自動車道合同促進大会」が開催され、議長、副議長、および濃飛横断道・リニア特別委員が出席しました。

本大会では、濃飛横断自動車道の事業推進を強く要望するため、「下呂市から中津川市間の早期事業化」を含む4項目の要望が決議されました。

なお、三市一村（中津川市・郡上市・下呂市・東白川村）議会委員会合同会議が共催として名を連ねたことは、大きな前進であると考えています。



濃飛横断道・リニア特別委員会 岐阜県議会議長訪問面談

6月28日、濃飛横断道・リニア特別委員会は、今井政嘉岐阜県議会議員、下呂市議会議長・副議長に同行いただき、岐阜県庁を訪問して野島岐阜県議会議長と事業促進に向けた面談を行いました。

同席上で全線開通を願い、野島議長に下呂温泉「夢かなうわ」バットを進呈しました。



インターネットライブ配信

本会議および常任委員会・予算特別委員会（付託案件審査）は、動画共有サービス(YouTube)にてライブ配信を行っています。



<https://www.youtube.com/channel/UCALIKRpFipq7Mtp--rJGKQ/featured>

ライブ配信動画は、次回定例会までYouTubeから視聴できます。過去の配信動画は、下呂市ホームページにて視聴できます。

編 集 後 記

朝の通学路を子どもたちと歩いていると、小学生だった頃を思い出します。通学中に谷や草むらでカニや虫を捕まえていた頃から40年以上時は過ぎましたが、思い出の「場所」は昔のまま。

しかし、変わったのは車の多さと速さ。信号待ちで子どもたちが立っていても「ビューン」と速度も緩めず走って行きます。5分出勤時間を早めていただければ気持ちに余裕ができて周りがよく見えるのでは。せめて子どもたちの通学・帰宅時間に黄色い帽子を見かけたらアクセルを踏む力を緩め、優しい運転をしませんか。(T.T)

9月定例会会期日程(予定)

9月定例会の会期日程(予定)をお知らせします。
なお一般質問などの内容は新聞折込でお知らせします。

月	日	曜日	会 議 内 容	時 間
9月	1日	金	本会議(初日)	午前9時30分～
	14日	木	本会議(一般質問)	
	19日	火	本会議(一般質問)	
	20日	水	常任委員会	
	21日	木	常任委員会	
	22日	金	予算特別委員会	
	25日	月	決算特別委員会	
	26日	火	決算特別委員会	
	27日	水	決算特別委員会	
	29日	金	本会議(最終日)	

※日程は変更になる場合があります。 場所：本会議(下呂庁舎3階議場)
委員会(下呂庁舎3階第1会議室)